

平成22年度

決算報告書

平成22年4月 1 日から

平成23年3月31日まで



公益財団法人 日本科学技術振興財団

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 正味財産増減計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書.....	5
4. 財務諸表に対する注記	6
5. 財産目録	9
6. 収支計算書	
(1)収支計算書(要約)	11
(2)収支計算書に対する注記.....	12

(財団法人 日本科学技術振興財団の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの
平成22年度の財務諸表等)

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	196,462,366	258,163,245	△ 61,700,879
未収金	635,588,810	700,068,980	△ 64,480,170
前払費用	19,510,145	16,703,559	2,806,586
その他の流動資産	1,135,440	1,232,962	△ 97,522
貸倒引当金	18,821,590	30,283,890	△ 11,462,300
貸倒引当金	△ 4,110,000	△ 4,530,000	420,000
流動資産合計	867,408,351	1,001,922,636	△ 134,514,285
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	80,175,000	50,175,000	30,000,000
投資有価証券	319,825,000	349,825,000	△ 30,000,000
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
鉱工業技術振興基金	128,000	128,000	0
科学技術振興基金	69,030,665	69,030,665	0
特別修繕引当資産	1,183,186	1,183,186	0
退職給付引当資産	189,847,679	148,938,765	40,908,914
国際科学オリンピック積立資産	146,492,263	228,703,459	△ 82,211,196
IBO2009つくば記念活動資金	21,927,821	21,927,821	0
展示品等特定資産	141,643,091	206,340,442	△ 64,697,351
特定資産合計	570,252,705	676,252,338	△ 105,999,633
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	1,004,435,959	1,035,532,100	△ 31,096,141
構築物	1,278,861	1,791,247	△ 512,386
機械及び装置	3,450,367	4,307,787	△ 857,420
展示品及び付属設備	36,780,630	47,494,205	△ 10,713,575
工器具備	12,699,028	12,456,154	242,874
諸利権	1,335,384	1,335,384	0
ソフトウェア	2,550,808	3,253,703	△ 702,895
その他の資産	3,877,334	4,226,540	△ 349,206
その他固定資産合計	1,066,408,371	1,110,397,120	△ 43,988,749
固定資産合計	2,036,661,076	2,186,649,458	△ 149,988,382
資産合計	2,904,069,427	3,188,572,094	△ 284,502,667
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	504,873,435	643,082,574	△ 138,209,139
前受り金	17,320,285	20,304,372	△ 2,984,087
預り金	18,182,421	24,397,688	△ 6,215,267
賞与引当金	34,151,775	33,193,340	958,435
未払法人税等	26,500,000	21,796,100	4,703,900
未払消費税	8,104,000	11,013,400	△ 2,909,400
流動負債合計	609,131,916	753,787,474	△ 144,655,558
2. 固定負債			
長期預り保証金	24,173,120	24,173,120	0
退職給付引当金	514,298,773	473,389,859	40,908,914
固定負債合計	538,471,893	497,562,979	40,908,914
負債合計	1,147,603,809	1,251,350,453	△ 103,746,644
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	400,000,000	400,000,000	0
鉱工業技術振興基金	128,000	128,000	0
国際科学オリンピック積立資産	146,492,263	228,703,459	△ 82,211,196
IBO2009つくば記念活動資金	21,927,821	21,927,821	0
受入展示制作寄付金等	141,643,091	206,340,442	△ 64,697,351
指定正味財産合計	710,191,175	857,099,722	△ 146,908,547
2. 一般正味財産	1,046,274,443	1,080,121,919	△ 33,847,476
(うち特定資産への充当額)	(70,213,851)	(70,213,851)	(0)
正味財産合計	1,756,465,618	1,937,221,641	△ 180,756,023
負債及び正味財産合計	2,904,069,427	3,188,572,094	△ 284,502,667

(注) 一般会計のほか、補助・助成事業会計、特別修繕会計、国際科学オリンピック会計を含め作成している。

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	5,130,818	
基本財産受取利息	5,130,818	
② 特定資産運用益	109,343	
科学技術振興基金等受取利息	109,343	
③ 事業収益	2,603,186,867	
科学技術館運営事業収益	424,040,003	
入館料収益	128,765,891	
展示出展料収益	222,653,904	科学技術館展示室
協賛収益	7,099,496	特別展等
科学技術館附帯事業収益	23,044,681	パソコン道場等
サイエンス友の会会費収益	14,729,200	
巡回展収益	27,746,831	巡回展示物の貸出等
他館の運営事業収益	592,318,819	
所沢航空発祥記念館運営収益	229,289,368	
国立ハンセン病資料館運営収益	331,004,947	
青森県立三沢航空科学館運営収益	32,024,504	
他館に対するコンサルティング事業収益	372,778,490	
受託事業収益	372,778,490	教育文化施設等
科学技術系人材の育成事業収益	180,143,536	
協賛収益	33,635,211	科学の祭典、生物学・物理オリンピック等
受託事業収益	122,739,224	科学の祭典、サイエンスキャンプ等
参加費収益	23,769,101	化学オリンピック2010参加費
科学技術の普及啓発事業収益	94,231,333	
協賛収益	3,500,000	科学技術映像祭
受託事業収益	90,731,333	放射線に関する理解増進
科学技術の振興に関する調査研究事業収益	3,985,000	
協賛収益	3,985,000	来館者調査等
科学技術の研究開発とその促進事業収益	11,703,159	
セミナー等会費収益	4,780,850	風力エネルギーシンポジウム
受託事業収益	6,922,309	” 事務局活動
情報システムの受託開発と運用事業収益	469,882,634	
情報システム事業収益	469,882,634	情報システム開発・運用管理等
科学技術館施設の利用促進事業収益	454,103,893	
催事場使用料等収益	343,781,203	催事場、ホール、会議室
レストラン業務収益	25,817,400	
スタジオ等使用料収益	84,505,290	スタジオ、テナント
④ 受取補助金・助成金	207,563,015	科学オリンピック支援金等
⑤ 受取寄付金・賛助金	70,930,000	
⑥ 国際科学オリンピック寄付金等振替額	82,211,196	指定正味財産からの振替額
⑦ 展示制作寄付金等振替額	120,887,821	”
⑧ 雑収	20,740,759	
経常収益計	3,110,759,819	

科 目	当 年 度	備 考
(2)経常費用		
① 事業費	3,102,598,128	
役員報酬	67,082,136	
給料	663,052,464	
雑賞	42,321,748	
引当金繰入	34,009,014	
退職給付費用	69,795,551	
法定負担金	112,686,715	
福利厚生費	4,563,778	
教育研修費	1,564,205	
旅交通費	169,633,299	化学オリンピック2010旅費等
通信搬却費	30,228,918	
減価償却品費	223,719,407	
器具備品費	11,892,483	
消耗品費	146,862,740	実験試験消耗品等
保守繕本費	74,300,307	
印刷製本費	65,895,807	
水道光熱費	98,707,468	
賃借料	101,612,855	借地料、分析機器レンタル料等
保険料	8,422,476	
諸謝金	50,159,208	化学オリンピック2010監督謝金等
租税公課	55,758,753	消費税等
業務委託費	362,370,693	受付業務、建物管理費等
広告宣伝費	33,552,343	
会議場費	8,633,295	
参加会費	14,366,504	
諸加会費	3,242,247	
調査研究費	1,876,269	
図書資料費	474,948	
図書資料費	4,526,302	
材外注費	17,123,671	教材費、部品代等
雑費	614,649,571	システム開発、機器設置業務等
	9,512,953	
② 管理費	15,509,167	
役員報酬	7,129,458	
給料	2,456,594	
賞与	142,761	
退職給付費用	24,363	
法定負担金	13,036	
福利厚生費	208,700	
教育研修費	4,916	
旅交通費	157,191	
通信搬却費	29,968	
減価償却品費	547,052	
器具備品費	6,134	
消耗品費	3,219	
保守繕本費	448,878	
印刷製本費	1,252,311	

(単位 円)

科 目	当 年 度	備 考
水道光熱費	361,577	
賃借料	400,427	
保険料	28,974	
業務委託費	1,469,434	
会議費	571,342	
雑費	252,832	
経常費用計	3,118,107,295	
当期経常増減額	△ 7,347,476	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,347,476	
法人税、住民税及び事業税	26,500,000	
当期一般正味財産増減額	△ 33,847,476	
一般正味財産期首残高	1,080,121,919	
一般正味財産期末残高	1,046,274,443	
II 指定正味財産増減の部		
① 受取寄付金等	56,190,470	
国際科学オリンピック寄付金等	0	
受入展示制作寄付金等	56,190,470	
② 一般正味財産への振替額	△ 203,099,017	
国際科学オリンピック寄付金等	△ 82,211,196	
展示品等特定資産減価償却費振替額	△ 120,887,821	
当期指定正味財産増減額	△ 146,908,547	
指定正味財産期首残高	857,099,722	
指定正味財産期末残高	710,191,175	
III 正味財産期末残高	1,756,465,618	

(注) 1. 一般会計のほか、補助・助成事業会計、特別修繕会計、国際科学オリンピック会計を含め作成している。

2. 様式及び事業区分を大幅に変更したため、前事業年度決算額の記載は省略している。

キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 33,847,476	△ 108,302,644	74,455,168
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減 価 償 却 費	224,266,459	304,136,620	△ 79,870,161
② 長期預り保証金の増減額	0	247,520	△ 247,520
③ 退職給付引当金の増減額	40,908,914	20,512,151	20,396,763
④ 未収金の増減額	64,480,170	5,269,308	59,210,862
⑤ 前払費用の増減額	△ 2,806,586	1,516,631	△ 4,323,217
⑥ 商品の増減額	97,522	△ 1,232,962	1,330,484
⑦ その他流動資産の増減額	11,462,300	△ 4,767,730	16,230,030
⑧ 貸倒引当金の増減額	△ 420,000	△ 34,000	△ 386,000
⑨ 未払費用の増減額	△ 138,209,139	△ 236,693,210	98,484,071
⑩ 前受金の増減額	△ 2,984,087	1,295,472	△ 4,279,559
⑪ 預り金の増減額	△ 6,215,267	△ 11,233,680	5,018,413
⑫ 賞与引当金の増減額	958,435	△ 13,600,241	14,558,676
⑬ 未払法人税等の増減額	4,703,900	11,868,900	△ 7,165,000
⑭ 未払消費税等の増減額	△ 2,909,400	5,023,900	△ 7,933,300
⑮ 固定資産除却額	0	5,691,046	△ 5,691,046
⑯ 指定正味財産からの振替額	△ 203,099,017	△ 299,152,320	96,053,303
小 計	△ 9,765,796	△ 211,152,595	201,386,799
3. 指定正味財産増加収入			
① 受入展示制作寄付金等	56,190,470	14,410,000	41,780,470
指定正味財産増加収入計	56,190,470	14,410,000	41,780,470
事業活動によるキャッシュ・フロー	12,577,198	△ 305,045,239	317,622,437
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	111,122,196	500,884,678	△ 389,762,482
鋳工業技術振興基金取崩収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
退職給付引当資産取崩収入	28,911,000	75,912,000	△ 47,001,000
国際科学オリンピック積立資産取崩収入	82,211,196	124,972,678	△ 42,761,482
投資活動収入計	111,122,196	500,884,678	△ 389,762,482
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
基本財産取得支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
② 特定資産取得支出	126,010,384	81,637,821	44,372,563
退職給付引当資産取得支出	69,819,914	45,300,000	24,519,914
IBO2009つくば記念活動資金取得支出	0	21,927,821	△ 21,927,821
展示品等特定資産取得支出	56,190,470	14,410,000	41,780,470
③ 固定資産取得支出	59,389,889	15,302,090	44,087,799
建物及び付属設備取得支出	43,348,200	8,872,500	34,475,700
展示品及び付属設備取得支出	5,792,530	2,521,470	3,271,060
工具器具備品取得支出	9,816,559	2,811,480	7,005,079
ソフトウェア取得支出	432,600	1,096,640	△ 664,040
投資活動支出計	185,400,273	396,939,911	△ 211,539,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,278,077	103,944,767	△ 178,222,844
III 現金及び現金同等物の増減額	△ 61,700,879	△ 201,100,472	139,399,593
IV 現金及び現金同等物の期首残高	258,163,245	459,263,717	△ 201,100,472
V 現金及び現金同等物の期末残高	196,462,366	258,163,245	△ 61,700,879

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 なし。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券については、償却原価法で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、税法基準に基づいて定率法を採用、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用している。

また、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年度4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法に変更している。

繰延資産及びソフトウェアの減価償却は、税法基準に基づいて定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額および当該支給見込額に対応する社会保険料法人負担見込額のうち、当期に負担すべき賞与見積額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年で費用処理している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等については税込方式を採用している。

2. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については所有権移転外取引であり、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理によっている。

取得価額相当額が一件当り3百万円以上のファイナンス・リース資産の取引状況は下記の通りである。

(1): リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 円)

	情報機器等
取得価額相当額	61,951,759
減価償却累計額相当額	39,604,934
期末残高相当額	22,346,825

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	10,345,318	12,728,957	23,074,275

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 円)

支払リース料	13,150,280
減価償却費相当額	12,174,628
支払利息相当額	711,537

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の計算はリース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分は利息法によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	50,175,000	30,000,000		80,175,000
投資有価証券	349,825,000		30,000,000	319,825,000
小計	400,000,000	30,000,000	30,000,000	400,000,000
特定資産				
鉱工業技術振興基金	128,000			128,000
科学技術振興基金	69,030,665			69,030,665
特別修繕引当資産	1,183,186			1,183,186
退職給付引当資産	148,938,765	69,819,914	28,911,000	189,847,679
国際科学オリンピック積立資産	228,703,459		82,211,196	146,492,263
IBO2009つくば記念活動資金	21,927,821			21,927,821
展示品等特定資産	206,340,442	56,190,470	120,887,821	141,643,091
小計	676,252,338	126,010,384	232,010,017	570,252,705
合計	1,076,252,338	156,010,384	262,010,017	970,252,705

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	80,175,000	(80,175,000)		
投資有価証券	319,825,000	(319,825,000)		
小計	400,000,000	(400,000,000)		
特定資産				
鉱工業技術振興基金	128,000	(128,000)		
科学技術振興基金	69,030,665		(69,030,665)	
特別修繕引当資産	1,183,186		(1,183,186)	
退職給付引当資産	189,847,679			(189,847,679)
国際科学オリンピック積立資産	146,492,263	(146,492,263)		
IBO2009つくば記念活動資金	21,927,821	(21,927,821)		
展示品等特定資産	141,643,091	(141,643,091)		
小計	570,252,705	(310,191,175)	(70,213,851)	(189,847,679)
合計	970,252,705	(710,191,175)	(70,213,851)	(189,847,679)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物及び付属設備	3,377,527,751	2,373,091,792	1,004,435,959
構築物	36,899,300	35,620,439	1,278,861
機械及び装置	47,113,020	43,662,653	3,450,367
展示品及び付属設備	642,024,355	605,243,725	36,780,630
工具器具備品	232,946,326	220,247,298	12,699,028
諸利用権	1,335,384		1,335,384
ソフトウェア	6,549,907	3,999,099	2,550,808
その他の資産	6,190,476	2,313,142	3,877,334
合計	4,350,586,519	3,284,178,148	1,066,408,371

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債第275回	100,000,000	104,350,000	4,350,000
利付国債第278回	100,000,000	106,430,000	6,430,000
利付国債第60回	20,000,000	20,100,000	100,000
利付国債第60回	50,000,000	50,250,000	250,000
利付国債第240回	49,825,000	50,695,000	870,000
合計	319,825,000	331,825,000	12,000,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高
補助金					
科学技術館特別展による 青少年の育成補助事業	(財)JKA	-	9,533,870	9,533,870	-
自転車体験学習による 青少年の育成補助事業	(財)JKA	-	3,808,103	3,808,103	-
理科実験体験学習支援システム による青少年の育成補助事業	(財)JKA	-	4,306,741	4,306,741	-
助成金					
全国巡回に対応した参加体験型 による科学技術展示物の制作・展示	日本財団	-	7,330,000	7,330,000	-
可搬型立体デジタルドーム システム整備事業	日本宝くじ協会	-	40,950,000	40,950,000	-
国際科学技術コンテスト支援業務	科学技術 振興機構	-	197,824,771	197,824,771	-
合計		-	263,753,485	263,753,485	-

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内容	金額
経常収益への振替額	
国際科学オリンピック事業の当期実施額	82,211,196
減価償却費計上による振替額	120,887,821
合計	203,099,017

9. 担保に供している資産

該当なし

10. 保証債務(債務の保証を主たる目的事業とする公益法人の場合を除く)等の偶発債務

該当なし

11. 関連当事者との取引内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 費 用	504,873,435		
業者支払未払分その他			
前 受 金	17,320,285		
催物場使用料前受分その他			
預 り 金	18,182,421		
源泉所得税・住民税その他			
賞 与 引 当 金	34,151,775		
未 払 法 人 税 等	26,500,000		
未 払 消 費 税 等	8,104,000		
流動負債合計		609,131,916	
2. 固定負債			
長 期 預 り 保 証 金	24,173,120		
部屋貸保証金			
退 職 給 付 引 当 金	514,298,773		
役員・職員分			
固定負債合計		538,471,893	
負債合計			1,147,603,809
正味財産			1,756,465,618

収支計算書(要約)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位 円)

科 目	一般会計	補助・助成 事業会計	特別修繕 会計	国際科学オリン ピック会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
基本財産運用収入	5,130,818					5,130,818
特定資産運用収入	109,343					109,343
事業収入	2,577,682,240			25,504,627		2,603,186,867
補助・助成金収入		263,753,485				263,753,485
寄付・賛助金収入	70,930,000					70,930,000
雑収入	19,688,971			1,051,788		20,740,759
一般会計繰入金収入		11,661,367			△ 11,661,367	-
国際科学オリンピック会計繰入金収入		6,234,052			△ 6,234,052	-
事業活動収入計	2,673,541,372	281,648,904	0	26,556,415	△ 17,895,419	2,963,851,272
2.事業活動支出						
事業費支出	2,547,810,678	281,648,904		102,533,559		2,931,993,141
管理費支出	16,154,833					16,154,833
補助・助成事業会計繰出金支出	11,661,367			6,234,052	△ 17,895,419	-
事業活動支出計	2,575,626,878	281,648,904	0	108,767,611	△ 17,895,419	2,948,147,974
事業活動収支差額	97,914,494	0	0	△ 82,211,196	0	15,703,298
II 投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
退職給付引当資産取崩収入	28,911,000					28,911,000
国際科学オリンピック積立資産取崩収入				82,211,196		82,211,196
一般会計繰入金収入			34,461,000		△ 34,461,000	-
投資活動収入計	28,911,000	0	34,461,000	82,211,196	△ 34,461,000	111,122,196
2.投資活動支出						
退職給付引当資産取得支出	69,819,914					69,819,914
建物及び付属設備修繕費支出	8,887,200					8,887,200
器具備品購入支出	2,460,150					2,460,150
特別修繕費支出			34,461,000			34,461,000
特別修繕会計繰出金支出	34,461,000				△ 34,461,000	-
投資活動支出計	115,628,264	0	34,461,000	0	△ 34,461,000	115,628,264
投資活動収支差額	△ 86,717,264	0	0	82,211,196	0	△ 4,506,068
当期収支差額	11,197,230	0	0	0	-	11,197,230
前期繰越収支差額	36,799,096	0	0	0	-	36,799,096
次期繰越収支差額	47,996,326	0	0	0	-	47,996,326

(注) 平成22年度収支予算書は、公益財団法人への移行認定申請のため正味財産増減計算方式で作成し、資金収支ベースの収支予算書は作成していない。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、その他流動資産、貸倒引当金、未払費用、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位 円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	258,163,245	196,462,366
未 収 金	700,068,980	635,588,810
前 払 費 用	16,703,559	19,510,145
そ の 他 流 動 資 産	30,283,890	18,821,590
貸 倒 引 当 金	△ 4,530,000	△ 4,110,000
合 計	1,000,689,674	866,272,911
未 払 費 用	643,082,574	504,873,435
前 受 金	20,304,372	17,320,285
預 り 金	24,397,688	18,182,421
未 払 法 人 税 等	21,796,100	26,500,000
未 払 消 費 税 等	11,013,400	8,104,000
合 計	720,594,134	574,980,141
旧情報事業会計からの退職給付引当金引継額	(注) △ 243,296,444	△ 243,296,444
次期繰越収支差額	36,799,096	47,996,326

(注) 過年度において一般会計に併合された情報事業会計は、収益事業に該当するため企業会計の基準を適用し、退職給付引当金を資金の範囲(次期繰越収支差額)に含めている。

独立監査人の監査報告書


平成23年5月25日

公益財団法人 日本科学技術振興財団

代表理事 理事長 勝 俣 恒 久 殿
代表理事 坪 井 健 司 殿
監 事 種 市 健 殿
監 事 古 田 善 香 殿

志村公認会計士事務所

公認会計士

志村晃司 

永山公認会計士事務所

公認会計士

永山茂行 

私たちは、財団法人日本科学技術振興財団の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

1. 財務諸表

貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録

2. 収支計算書

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 私たちは、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人日本科学技術振興財団の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 私たちは、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人日本科学技術振興財団の平成22年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益財団法人日本科学技術振興財団及び財団法人日本科学技術振興財団と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書


平成 23 年 6 月 6 日

公益財団法人日本科学技術振興財団

理事長 勝俣 恒久 殿

公益財団法人日本科学技術振興財団

監事 種市 健 

監事 古田 善香 

私たちは、当財団の公益認定を受けて、平成 23 年 4 月 1 日付で監事に就任後、当財団が特例財団法人であった平成 22 年 4 月 1 日より平成 23 年 3 月 31 日に至る事業年度について、業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

なお、種市監事は、当事業年度の期間中、当財団理事の職位にあったことから、下記 2. の監査意見の表明をいたしません。

1. 監査の方法の概要

監事は、それぞれ、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会又は常勤理事会に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、種市監事及び古田監事は、それぞれ、当事業年度に係る事業報告について検討いたしました。古田監事は、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、独立監査人である公認会計士志村晃司氏及び公認会計士永山茂行氏の会計監査の手続き及び意見を聴取して、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）について検討いたしました。種市監事及び古田監事は、それぞれの監査の結果を持ち寄って合議いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令並びに旧・寄附行為及び現・定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは旧・寄附行為及び現・定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類の監査結果

計算書類は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上